



暮らしと産業を支える中東情勢対応方針(案)

長野県
令和8年6月12日

中東情勢の緊迫化に伴う石油及び関連製品の供給不安や価格への影響が顕在化する中、県内への影響を的確に把握し、県民生活と県内産業への影響緩和に向けて、正確な情報に基づく判断と行動により地域の供給安定化を図るとともに、総合経済対策の着実な実行のもと、価格高騰への対応や構造転換の促進に取り組みます。

引き続き、社会・経済動向を的確に把握しながら、機を逸することなく必要な対策を講じていきます。

【参考】6月補正予算案における関連事業予算計上額:97億4189万1千円 下線:6月補正予算案 赤字:6月以降の主な新規拡充の取組

1 供給安定化への対応 丁寧な情報発信と、暮らしに不可欠な社会機能の維持 ~つなぐ~

[国の対策]

- 石油:代替調達及び備蓄放出による補充を実施。6月は、従来の8割程度の代替調達に目途が立つ見込み
- ナフサ由来の化学製品:供給は従来の8割超の水準まで回復。「年度を越えて」、供給継続が可能となる見込み
- 流通の目詰まり、供給の偏りの解消のため情報提供・相談窓口を設置。対策チーム(数百人規模)を設置し対応
→ 37品目の医療物資などの目詰まりを解消。燃料油では、346件の目詰まりを解消(5/25首相会見時点)
- 医療用手袋(5千万枚)の備蓄放出(5/23から順次発送)

[県の対応]

◆ 丁寧・迅速な情報発信による需給ひっ迫の防止

需給見通し等の情報不足により、現場で前倒し発注が生じるなど供給の偏りが発生し、県内でも石油関連製品の不足が顕在化。刻々と変化する情勢に応じた課題を把握し、県民・事業者が正確な情報に基づき判断・行動できるよう丁寧な発信を行います。

- 【県の取組】▶ 金融機関・商工団体等が行う経営相談等を通じた情報発信と、国相談窓口(目詰まり解消等)の活用促進
- ▶ 需給状況のモニタリングと県内への影響分析、国へのフィードバック(業界団体や事業者へのヒアリング、アンケート調査)
 - ▶ 業界団体と連携した県内の現場(需要側事業者、卸売業者等)の課題把握、供給安定化に向けた関係構築

◆ 暮らしに不可欠な社会機能の維持

医療・福祉、交通などのエッセンシャル分野の産業については、その停滞が県民生活に重大な影響を及ぼすことを踏まえ、必要な資材等の供給確保と機能維持を最優先課題として、機動的に必要な対応を行います。

- 【県の取組】▶ 医療、福祉、交通などエッセンシャル分野の業界団体等との意見交換を通じた課題把握と対応の検討
- ▶ 国の医療用手袋の備蓄放出への対応
 - ▶ 石油関連製品等の供給ひっ迫時を想定した対応等の検討

2 価格高騰への対応

価格高騰下における県民生活、事業継続への支援 ～支える～

〔国の対策〕

- ガソリン、軽油、灯油、重油の小売価格を抑制するため緊急的な激減緩和措置、診療報酬の改定、配合飼料価格安定制度の発動等による物価高騰への支援
- 7月以降、燃料輸入価格の上昇が、電気料金に反映される可能性があることから、7～9月における電気・ガス料金への支援を実施
- コスト上昇について、関係事業者団体に対し、価格転嫁を要請（官公需も同様）

〔県の対応〕

◆ 事業者等への経営継続支援

燃料や原材料の価格高騰が幅広い業種で影響を与えるなか、中東情勢の長期化等への懸念が広がっており、こうした事業者の皆様の不安感に対応するため、各分野の状況を踏まえ、当面の事業活動継続への支援に取り組みます。

《特に価格転嫁が困難な分野の状況》

- ・ 医療・福祉：医療・衛生用資材価格高騰による負担増の一方で、診療報酬改定や既存支援策では中東情勢による物価上昇分が想定されていない
- ・ 公衆浴場：重油・灯油は、国の激減緩和措置が講じられているものの、価格上昇が著しく、燃料費が大きな割合を占める公衆浴場の経営を圧迫
- ・ 農業：原油価格高騰等の影響から、マルチ・ハウス用フィルムや肥料をはじめとする農業用生産資材の価格が高止まり

- 【県の取組】▶ **中小企業制度融資による支援**（要件緩和：「3か月実績」→「2か月実績とその後1か月見込」、融資可能額の増額）
- ▶ **事業者等のエネルギー負担軽減**（特別高圧受電事業者支援、普通公衆浴場燃料費支援）
 - ▶ **事業者等の資材価格高騰への支援**（医療・衛生用資材、農業用生産資材の価格高騰分を支援）
 - ▶ 県相談等窓口の設置（経営・金融・雇用支援、農業における技術・経営対策等に関する相談）
 - ▶ 国支援策（雇用調整助成金、セーフティーネット貸付等）の活用促進 等

◆ 価格転嫁の促進

非製造業を中心に現状の価格高騰に対応した価格転嫁が十分に進んでいないことから、業種や個別の課題に応じた支援に取り組みます。

- 【県の取組】▶ 業種や課題（例：交渉ノウハウ、転嫁の具体的手法）に対応したきめ細かなセミナーの開催等
- ▶ 専門家や長野県価格転嫁サポーター（金融機関職員522名）による個別支援 ▶ 官公需における適切な価格転嫁

◆ 暮らしを守る物価高騰対策

現在講じている生活者支援策について、より一層発信等の強化を行い、必要な方に確実かつ的確に支援を届けます。

- 【県の取組】▶ 生活就労支援センター「まいさぽ」での生活必需品支援（**発信の強化**）
- ▶ フードバンクを通じた子育て世帯への食料品等緊急支援 ▶ **LPガス料金の負担軽減** ▶ 省エネ家電等切換え支援
 - ▶ **今後の低所得者に対するきめ細かな支援のあり方について部局横断チームでの検討に着手**

3 構造転換の促進

省エネ・省資源を軸とした持続可能な構造への転換を促進 ～変える～

〔国の対策〕

- 国産エネルギーの強化、化石燃料リスクからの脱却に向けた構造的な取組を推進
 - ・ 「徹底した省エネ」、「非化石転換」を進め、日本全体での化石燃料低減を推進
 - ・ 原子力や再生可能エネルギーなどの「脱炭素電源」の拡大

〔県の対応〕

◆ エネルギーコスト削減

原油・原材料価格の高騰等に直面する事業者に対して、中東情勢の影響により高まっている省エネルギーへの関心やニーズを的確に捉え、その動きを後押しするため、高効率設備（省エネ設備）等の導入を促進し、エネルギーコストの削減と収益構造の改善を支援します。

- 【県の取組】▶ 事業者のエネルギーコスト削減のための設備導入支援
▶ 交通GXの加速化 等

◆ 生産性向上と地域資源活用

海外依存に起因するリスクが顕在化する中、生産性の向上や地域資源の有効活用を進め、外部環境の変動に影響されにくい経営構造への転換を図り、持続可能な経営基盤の構築を支援します。

- 【県の取組】▶ 肥料コスト低減に資する機械等の導入支援 ▶ 地域未利用資源の飼料活用促進
▶ 事業者の生産性向上、DX等への支援 ▶ 水素利活用促進のためのモデルづくり

【参考】関連ウェブサイト等のご案内

「暮らしと産業を支える中東情勢
対応方針」については、こちらから



国及び県の相談窓口に関する情報の
詳細は、こちらから



令和8年度6月補正予算案の
詳細は、こちらから



「暮らしを守り、未来を創る
長野県総合経済対策」の詳細は、
こちらから

